

2017 年度事業報告書

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)

はじめに	1
1. 電気製品等に関する試験、検査及び認証業務	1
2. 調査・研究業務	2
3. マネジメントシステムに関する認証業務	2
4. 公益目的実施事業	3
5. 電磁界情報センターの活動	3
6. 事業実施体制の整備	3

2017 年度 事業報告書

(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)

はじめに

当研究所(JET)は、電気安全、環境等の分野における技術専門性を有する公正な第三者機関として、電気用品を始めとする各種製品、施設、システム等における安全性、性能、品質、環境等の確保に関する試験、検査、審査及び認証等並びにこれらに関する調査研究、情報の収集・提供等の事業を行うことにより社会経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として事業を行っている。

2017 年度の事業運営に当たっては、

- (1) 電気製品等に関する試験・検査・認証業務の迅速な実施及び適切なサービスの提供
 - (2) エネルギー、電池、ロボット等の分野における試験・認証事業の推進及びその他の新規事業の展開
 - (3) マネジメントシステム認証事業の着実な実施及び適切なサービスの提供
 - (4) 電気使用に係る安全の中核体としての諸活動(公益目的実施事業)の推進
 - (5) 事業運営の一層の効率化及び迅速化による顧客サービスの向上
- の 5 項目を重点課題として掲げ、社会経済及び国民生活に対する着実な貢献を目指し、事業計画に基づき、次の各号の事業を行った。

1. 電気製品等に関する試験、検査及び認証業務

法令に基づく電気製品等に関する試験、検査及び認証業務のほか、第三者認証機関として電気製品等に関する S マーク認証制度等の認証業務を実施した。

- (1) 法令に基づく業務である電気用品安全法(PSE)及び消費生活用製品安全法(PSC)に基づく適合性検査業務、工業標準化法に基づく認証業務、医薬品医療機器等法に基づく医療機器認証業務、電波法に基づく技術基準適合証明・認証業務について、法律の要求事項を遵守し、適正に実施した。
- (2) 電気製品の第三者認証制度である S-JET 認証業務を適正に実施するとともに、電気製品等に使用される部品・材料の試験・登録業務(CMJ 登録制度)、給水器具認証等を実施した。
- (3) 小型分散型発電システム用系統連系保護装置の認証業務及び太陽電池モジュール認証業務(JET PVm 認証)を適正に実施した。なお、JET PVm 認証は、2016 年に制定された IEC 規格での認証を開始した。

- (4) ECOHNET コンソーシアムから AIF 仕様の適合性認証制度(AIF 認証制度)の試験機関及び認証機関として認定を受け、AIF 認証制度の試験・認証サービスを実施した。
- (5) JET ロボット認証サービスに更なる付加価値を与えるため、ロボット認証保険制度を 2017 年 8 月から開始した。JET が作成に貢献したロボット関係の安全 JIS 個別規格を国際提案し、国際会議で中心的な役割を担ったほか、韓国及び台湾にて JET ロボット認証のセミナーを行うなど、JET のプレゼンス向上に努めた。
- (6) 電気製品等及び電気材料の安全性及び品質の向上に寄与することを目的として、JET が保有する設備等を有効に活用し、各種法令に基づく試験、電波雑音の測定(EMC)、塵埃の侵入及び水の浸入に関する試験(IP 試験)、LED 照明の性能測定等の依頼試験を実施した。
- (7) 電気機器のための国際的な試験データ相互活用制度である IECEE-CB 制度に基づく認証機関(NCB)及び試験機関(CBTL)として、CB 試験証明書の発行・受入を行うとともに、海外認証取得のための申請代行を実施した。また、産業用及び定置用リチウムイオン蓄電池について CB 証明書発行の範囲拡大をした。
- 更に、タイ PEA の系統連系規格の試験(4 項目)についてパワーコンディショナ試験センターが製品評価技術基盤機構認定制度(ASNITE)の認定を受け、ASNITE 依頼試験レポートの発行サービスを開始した。

2. 調査・研究業務

経済産業省委託に係る電気用品安全法特定製品安全性等調査確認、大型蓄電池システムに関する国際標準化調査、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構委託に係る太陽電池の屋外実性能高能率測定技術の開発に関する事業、電気安全やエネルギーの利用等に関する受託事業等を実施した。

3. マネジメントシステムに関する認証業務

ISO 等関連規格に基づく公平で厳格な審査を実施することはもとより、有効性審査の充実、統合審査システムの活用等により、質の高い審査サービスを提供した。

また、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ、エネルギーの各マネジメントシステムに関する各種セミナーを開催し、顧客へのサービス提供を行うとともに、新規顧客獲得に努めた。

4. 公益目的実施事業

電気使用に係る安全の中核体として、公益的観点から、電気用品安全法等に関する各種パンフレット類の配布、セミナーの開催、JET Report の発行、製品安全に関する法的な制度や認証制度の周知等、製品安全に関する普及啓発活動を行い、電気製品等の安全確保体制の定着を図るとともに、製造・輸入事業者等の各種相談に積極的に対応することで、電気用品安全法の円滑な履行等に貢献した。

また、わが国における電気製品等の安全性向上に寄与するため、技術基準等体系見直し検討に積極的に協力したほか、技術基準・規格作成等へ参加した。

5. 電磁界情報センターの活動

中立的な立場から、電磁界に関する科学的な情報をわかりやすく提供するとともに、リスクコミュニケーションの実践を通じて、電磁界の健康影響に関する利害関係者のリスク認知のギャップを縮小することを目的とし、情報調査業務(電磁界関連情報の収集、情報整理・評価、研究)、情報提供業務(情報提供ツールの整備、リスクコミュニケーション活動)を実施した。

2017 年度においては、経済産業省の電力設備電磁界情報調査提供事業を受託し、研究動向調査、パンフレットの改訂、講演会を実施した。

6. 事業実施体制の整備

(1) 業務運営に係る諸活動

- ① 製品認証専門委員会、ISO の公平性委員会等により、試験及び認証業務の適正化等について審議・検討を行った。
- ② 年度業務計画による、業務執行状況の的確な把握に努めるとともに、事業分野別及び部門別収支評価を行って、収支状態を把握し、健全な運営に資した。
- ③ 業務改善提案制度に基づき、提出された提案を踏まえ業務の効率化等を図った。

(2) 営業・広報活動

- ① 適合性検査、S-JET 認証、依頼試験を基本として、製造・輸入事業者、流通業界等に対し、個別訪問や国内外のセミナーの開催を通じて営業活動を実施した。
- ② JET 業務の PR 及びサービスの向上を目的に、JET 事業案内の更新、JET 情報メール配信サービスによる情報提供等を実施した。
- ③ 国連グローバル・コンパクト署名企業で構成されるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの主要な分科会に参画し、安全・品質を含む CSR 関連の最新動向等の共有の他、CSR 推進を支援する各種アウトプット制作に取り組んだ。
- ④ 2018 年度から開始した顧客からの問合せ窓口の一本化及び業務進捗状況の見える化についての準備を行った。

(3) 施設・設備の整備

- ① 本部建物について、来年度に整備すべき項目として、屋上防水・第二変電所の撤去・外階段の補修等を洗い出し、実施に向けた事前準備を行った。
- ② JETPVm認証試験の新規格に対応した紫外線照射装置等の導入及びV2H用系統連系認証試験のための双方向蓄電池模擬電源の導入をはじめとした試験・認証のための設備の導入を行った。

(4) 人材確保と養成

新卒者を採用するとともに、即戦力として専門家の中途採用等を行った。また、技能資格認定カリキュラムに沿った各種研修のほか、若手職員・メンター研修等の人材育成のための研修を実施した。

なお、2018年3月31日現在、職員は244名となった。